

北九州市立高等学校にかかる
魅力向上プラン(案)
～「普通科」から「未来共創科」へ～

令和5年2月

北九州市立高等学校
北九州市教育委員会

はじめに

令和3年1月に、中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」（以下「令和答申」という。）が発表されました。この答申の中で、「新時代に対応した高等学校教育等の在り方」として、以下の考え方が示されました。

（1）各学科に共通した基本的な考え方

- ①生徒の多様な能力・適性、興味・関心等に応じた学びの実現が必要
- ②高校生の学習意欲を喚起し、可能性・能力を最大限に伸長するものへと転換
- ③社会の変化や令和4年度から実施される新学習指導要領を踏まえた高校の在り方の検討
- ④主権者の一人としての自覚を深め、学びに向かう力の育成やキャリア教育の充実を図る
- ⑤遠隔・オンラインと対面・オンラインの最適な組合せを検討

（2）高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための各高校の特色化・魅力化

- ①スクール・ミッションの再定義：各高校の存在意義・社会的役割等を明確化
- ②スクール・ポリシーの策定：各高校の入り口から出口までの教育活動の指針の策定
- ③普通科改革：「普通科教育を主とする学科」の弾力化・大綱化
- ④高等教育機関や地域社会等の関係機関と連携・協働した高度な学びの提供 など

北九州市教育委員会では、上記の答申及び令和3年に公表した「北九州市における後期中等教育機関の今後の方針について」を踏まえ、北九州市立高等学校のさらなる魅力向上を図り、生徒の学びの一層の充実に向けて取組を推進しています。

令和4年度からは文部科学省「新時代に対応した高等学校改革推進事業（普通科改革支援事業）」の指定を受け、有識者会議（産・官・学・民から構成される「市高魅力化コンソーシアム」及び「北九州市立高等学校の魅力向上事業にかかる運営指導委員会」）を立ち上げ、絶えず変化する社会の中での新しい学びの在り方や外部の関係機関等と連携・協働した教育活動の必要性などについて議論を重ねてきました。

今後の具体的な取組としては、令和4年度中に北九州市立高等学校のスクール・ミッションを、令和5年度末までにスクール・ポリシーを策定・公表します。また、令和6年度に現行の普通科を「未来共創科」に変更し、これまでの普通科のカリキュラムに加えて、様々な年齢・分野・立場の人と対話しながら、共に新たな価値を創造することを目指す教育を実施します。

本魅力向上プランは、これからの時代に必要な学びの在り方と「未来共創科」に新たに追加する学習活動の概要についてまとめ、広く周知するとともに、これからの高等学校のあるべき姿について共通理解を図るものです。

目次

1 未来の社会の見通し	1
2 社会構造の変化と従来の教育からの脱却について（令和答申より）	1—2
3 高等学校改革等にかかる国の動向について	2—6
(1) 高等学校の意義・目的	
(2) 高等学校教育を取り巻く現状と課題（令和答申より）	
(3) 学校やクラスなどの「空間」を超えた学びへ	
(4) なぜ普通科改革か	
(5) 大学入試の変化	
4 北九州市立高等学校にかかる現状と魅力向上に向けた取組	6—9
(1) 現状と課題	
(2) 「北九州市における後期中等教育機関の今後の方針について」	
(3) 北九州市立高等学校の魅力向上事業	
(4) 民間人校長の採用	
(5) スクール・ミッションとスクール・ポリシーの策定	
5 「普通科」から「未来共創科」へ	10—13
(1) 普通科の学科構成の変更	
(2) 令和6年度以降の学科構成及び定員	
(3) 「未来共創科」での探究的な学び	
(4) 学校やクラスの枠を超えた学び — 「タテ」「ヨコ」「ナナメ」の関係づくり—	
(5) 北九州市立高等学校ならではの市役所・区役所等との連携・協力体制の構築	
(6) 「指導者」から「伴走者」へ、そして様々な人材が生徒も教職員も支える学校へ	

参考

14—22

- これまでの協議経過と今後のスケジュール（案）
- 市高魅力化コンソーシアム議事要旨及び構成員名簿
- 北九州市立高等学校の魅力向上事業にかかる運営指導委員会議事要旨及び委員名簿

1 未来の社会の見通し

令和4年5月に、経済産業省から「未来人材ビジョン」が公表されました。このビジョンにおいて、AI やロボットで代替しやすい職種では雇用が減少するものの、代替しづらい職種や新たな技術開発を担う職種では雇用が増加するとの見通しが示されています。

この変化に対処するため、産業界と教育機関が一体となり、今後必要とされる能力等を備えた人材を育成することが求められています。

これからの時代に必要な能力・スキルは基礎能力や高度な専門知識だけではなく、

「常識や前提にとらわれず、ゼロからイチを生み出す能力」

「夢中を手放さず一つのことを掘り下げていく姿勢」

「グローバルな社会課題を解決する意欲」

「多様性を受容し他者と協働する能力」

などの、根源的な意識・行動面に至る能力や姿勢が求められるとも指摘されています。

2 社会構造の変化と従来の教育からの脱却について（令和答申より）

高度経済成長期までの日本では、経済発展を支えるため、上質で均質な労働者の育成が社会の要請として学校教育に求められてきました。

そのため、「みんなと同じことができる」「言われたことを言われたとおりにできる」といった「正解（知識）の暗記」の比重が大きくなり、「自ら課題を見つけ、それを解決する力」を育成することや、他者と協働して、自ら考え抜く学びが十分になされていないのではないかなどの指摘もされてきました。

しかし、社会の変化が加速度を増し、複雑で予測困難な時代背景を踏まえて、平成28年答申に基づく新しい学習指導要領においては、資質・能力を「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」の3つの柱に整理した上で、よりよい学校教育を通して、よりよい社会を創るという理念を学校と社会が共有していくことが求められています。

つまり、「知識の習得」が重視された、従来の「コンテンツ・ベースの学び」から、「知識の習得だけでなく、知識を使う能力（思考力やコミュニケーション能力など）」の育成に重点を置いた「コンピテンシー・ベースの学び」、主体的・対話的な深い学びへと変化してきています。

また、学校教育を学校内に閉じるのではなく、地域の人的・物的資源も活用して、社会との連携及び協働によってその実現を図る「社会に開かれた教育課程」も重視されています。

教育の目的・目標の実現に必要な教育内容等の教科等横断的な視点での組立て（STEAM教育）、実施状況の評価と改善、必要な人的・物的確保などによって教育活動の質を向上させ、学習効果の最大化を図る「カリキュラム・マネジメント」の確立を図ることも重要です。

GIGA スクール構想により、学校の ICT 環境も急速に整備されています。情報化が加速度的に進む Society5.0 の時代において求められる力の育成とともに、ツールとしての ICT を基盤として自ら調整しながら学ぶことができる「個に応じた指導」の充実を図ることや、これまでの取組と ICT との最適な組合せの実現も求められています。

3 高等学校改革等にかかる国の動向について

(1) 高等学校の意義・目的

教育基本法や学校教育法において、高等学校は義務教育の基礎の上に立ち、生徒の心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的としています。

産業構造や社会システムが「非連続的」かつ急激に変化している現代では、実社会で求められる能力も日々刻々と変わり続けています。

そのため、特定の分野に関する知識及び技能だけではなく、他分野に関する理解や新たなことを学び、挑戦する意欲を育むことも重要とされています。

また、「人生 100 年時代」において、よりよい社会と多様な幸せ（well-being）の創り手を育てることも求められています。

(2) 高等学校教育を取り巻く現状と課題（令和答申より）

日本の高等学校は、義務教育機関ではありませんが、進学率が既に約99%に達しており、中学校を卒業したほぼすべての生徒が進学する教育機関になっています。

そのため、多様な入学動機や進路希望、学習経験など、様々な背景を持つ生徒が在籍しています（例えば、学力面において、非常に高い能力を有している生徒もいれば、小学校及び中学校での学習内容を十分に理解・修得できていない状態の生徒も少なからず見られるなど）。高等学校においては、そのような現状を踏まえた教育活動を展開していくことが大変重要です。

また、すべての高校生が社会で生きていくために必要となる力を共通して身に付けられるようにするだけでなく、生徒一人一人の特性等に応じた多様な可能性を伸ばすための対応をすることにより、高等学校教育の質の確保・向上を目指すことも求められています。

様々な特性等を持つ生徒の学習意欲を喚起する観点からは、すべての生徒の可能性を引き出す教育、個別最適な学びと協働的な学びを実現することが必要であり、これからの高等学校教育の在り方やそれぞれの高等学校に求められる役割を様々な観点から検討する必要があるとされています。

しかしながら、高校生の学習意欲に関する国の調査などによれば、全体的な傾向として、学校生活への満足度や学習意欲が中学校段階に比べて低下しています。

他国との比較においても、日本の普通科の高校生の特徴として、「試験の前にまとめて勉強する」生徒が多い一方で、「自分で整理しながら勉強する」「参考書をたくさん読む」「勉強したものを実際に応用してみる」「教わったことをほかの方法でもやってみる」生徒が少なく、授業中の居眠りも他国と比べて多い傾向にあるなど、能動的に学んでいない実態が指摘されています。

民法の改正により、令和4年に成年年齢と選挙権年齢が18歳に引き下げられました。これに伴い、生徒にとって政治や社会が一層身近なものとなり、主権者の一人として自覚を深めること、自立した「大人」として振る舞えるようになることが期待されています。

高等学校に対しては、生徒一人一人に社会で求められる資質・能力を育み、生涯にわたって探究を深める未来の創り手として送り出していくことが、これまで以上に求められています。

(3) 学校やクラスなどの「空間」を超えた学びへ

令和4年6月に、内閣総理大臣が議長を務める総合科学技術・イノベーション会議から「Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」（以下「政策パッケージ」という。）が公表されました。

この方針の中で、「すべての子供たちの可能性を最大限引き出すことを目指し、子供の認知の特性を踏まえ、『個別最適な学び』と『協働的な学び』の一体的な充実を図り、『そろえる』教育から『伸ばす』教育へ転換し、子供一人ひとりの多様な幸せ（well-being）を実現するとともに、一つの学校がすべての分野・機能を担う構造から、協働する体制を構築し、デジタル技術も最大限活用しながら、社会や民間の専門性やリソースを活用する組織（教育DX）への転換を目指す。」と明記されています。

つまり、各学校における学びのスタイルについては、下表の観点を踏まえた上で変容していくことが求められています。

学び方が時間的・空間的にも多様化することが想定されるため、学習履歴（スタディログ）などによって生徒の学びを教職員が把握できる体制づくりも必要です。

	これまで		今・これから
学びの主体	教職員による一斉授業	→	生徒主体の学び
学校種・学年	同一学年で	→	学年・学校種を超えて
空間	同じ教室で	→	教室以外の選択肢
教科	教科ごと	→	教科等横断・探究・STEAM
教職員	Teaching（指導者）	→	Coaching（伴走者）
教職員組織	同質・均質な集団	→	多様な人材・協働体制

(4) なぜ普通科改革か

日本の高等学校は、普通科、専門学科、総合学科の3つに分かれています。約7割の生徒は普通科に進学しています。

しかし、高等学校を選ぶ際に、多くの生徒は学校の特色・教育内容ではなく、いわゆる偏差値を基に選択しているとの現状があります。このことには、「とりあえず普通科に行けば『つぶし』がきくのでは」「普通科ならば、教育内容に大きな差や違いがないはずだから安心」といった、普通科特有の漠然としたイメージも関係しています。

また、普通科においては、大多数の保護者や生徒の進路希望が大学進学であることから、多くの生徒が文系・理系に分かれ、2年次以降は特定の教科について十分に学習しない傾向があり、受験や就職に役立つ教科以外への意欲が薄れがちとの指摘もあります。

国は、約7割の生徒が進学する「普通科」の画一的な在り方を見直し、偏差値ではなく、特色や魅力で選ばれる高等学校を増やすとともに、授業についても生徒を惹きつける内容を増やして生徒の学習意欲を高めることを目的として、令和3年に学校教育法施行規則等の一部を改正しました。

この改正により、これまでは「普通教育を主とする学科」には「普通科」しか設置できませんでしたが、令和4年度から「学際領域に関する学科」（学際的・複合的な学問分野に関する教科等を設ける学科）と「地域社会に関する学科」（地域社会が有する課題や魅力に着目した実践的な学びに関する学科）を設けることが可能となりました。

また、各設置者に対しては、20年後、30年後の社会像・地域像を見据えた上で、設置する高等学校の存在意義や期待される社会的役割、目指すべき学校像（スクール・ミッション）を再定義することが求められました。

さらに、各高等学校に対しては、高等学校の入口から出口までの3つの教育活動指針（スクール・ポリシー）について、令和6年度末までに策定・公表することが義務付けられました。各高等学校は、入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）、育成を目指す資質・能力の明確化・具体化（グラデュエーション・ポリシー）を規定して、在籍する生徒、教職員、その他の学校内外の関係者に対してわかりやすく高等学校の役割や教育理念を示すことになりました。

普通科改革を契機として、学校全体での学びの在り方や支援体制を見直して、すべての生徒にとってよりよい学びにつなげていく必要があります。

(5) 大学入試の変化

かつては、大学入試センター試験（現在は共通テスト）など一般入試が主流であった大学入試でしたが、現在は総合型選抜や学校推薦型選抜による合格者が定員の半数程度を占めるなど、大学入試の流れが変わってきています。

令和4年度から全面実施されている新学習指導要領に基づいて、高等学校においては「総合的な探究の時間」などにより、問題発見・課題解決的な学習活動の充実を図ることになっています。

課題の発見、仮説の設定、実験・調査などを通じて課題解決・価値創造に向けた一連の過程を学ぶ探究活動は、新しい時代に求められる重要な力とされており、大学入試等においても、探究的な活動を通じて身に付く能力・資質等を評価する取組が求められています。

つまり、大学入試は、知識量を念頭に置いたテスト偏重から「学力の3要素」（主体性・多様性・協働性）が評価できる制度が変わってきています。

令和4年度から高等学校で「総合的な探究の時間」が必修化されたのも、そのような学力を身に付けるためでもあります。

探究的な学びに重点を置くことによって、国公立大学の現役合格者が約20倍に増加した高等学校も出てきています（「堀川の奇跡」と呼ばれた京都市立堀川高等学校など）。

4 北九州市立高等学校にかかる現状と魅力向上に向けた取組

(1) 現状と課題

北九州市立高等学校は、北九州市立戸畑商業高等学校として昭和38年に開校しており、若年人口が現在よりもはるかに多く、進学率が上昇している時代に設立された学校です。

設置している学科は、普通科（定員 80 名）と情報ビジネス科（いわゆる商業科。定員 120 名）です。かつては卒業後に就職する生徒が大半でしたが、現在は 8 割以上の生徒が進学しています。

北九州市立高等学校のセールスポイントの一つは、北九州市内のみならず、福岡県全域から受検可能であることですが、近年 15 歳以下の人口が減少していることもあり、過去 5 年間の普通科の平均志願倍率は 1.2 倍で、情報ビジネス科においては、直近 5 年間に倍率が 1 未満となった年度もありました。

北九州市立高等学校は部活動が大変盛んで、九州大会や全国大会に出場する部活動もあり、常に地域の注目を浴びている学校です。そのため、部活動が主目的の志願者が大半を占めており、部活後・卒業後の展望を持っていない状態の生徒も少なからず見られることも課題となっています。

また、唯一の市立高等学校であることから、人事が固定化しがちであることや、教職員が他の学校や他の機関と連携・協働する機会が少ないことも課題です。これからの時代に合った学習活動を進める上では、外部との連携・協働体制の改善が喫緊の課題です。

（２） 「北九州市における後期中等教育機関の今後の方針について」

本市においては、産業構造や若年人口減などの社会情勢の変化などを踏まえ、令和元年度に有識者会議「北九州市後期中等教育に関する検討会議」を立ち上げ、北九州市立高等学校及び戸畑高等専修学校の存続も含めた在り方について協議を重ねてきました。

令和 3 年に、北九州市教育委員会では、検討会議での意見などを踏まえ、北九州市立高等学校については存続させるものの、地域の魅力を生かした特色ある教育内容の充実などの改革が急務であり、探究的な学習活動の充実や学科構成を変更（現行の普通科を「地域社会に関する学科」へ）することなどを決定しました。

なお、学科構成の変更については、当初は令和 5 年度からの予定でしたが、十分な準備期間を設けるため、令和 6 年度からに変更しています。

(3) 北九州市立高等学校の魅力向上事業

北九州市立高等学校は、令和4年度文部科学省「新時代に対応した高等学校改革推進事業」(普通科改革支援事業)の指定を受け、新学科の設置に当たって義務化されている関係機関等との連携協力体制の整備や、カリキュラム等コーディネーターの配置など、新学科設置に向けた取組を推進しています。

産・官・学・民から構成される有識者会議「市高魅力化コンソーシアム」と「北九州市立高等学校の魅力向上事業にかかる運営指導委員会」を立ち上げ、令和4年9月から、これからの時代に対応した学びの在り方や、新学科での学校設定教科の内容などについて議論を重ねてきました(詳細は14ページ以降の議事要旨をご参照ください)。

コンソーシアムや運営指導委員会でのご意見も参考にして、北九州市立高等学校のスクール・ポリシーの策定、カリキュラムづくり、学校外の関係機関との連携・協働体制の構築、授業研究などに生かしていきます。

(4) 民間人校長の採用

北九州市教育委員会では、北九州市立高等学校のこれまでの取組や実績、地域の教育資源を活用しながら、外部人材ならではの大胆な発想と幅広いネットワークを生かして、本市が目指す「市高の魅力向上」を推進するため、民間企業や行政機関、研究・教育機関の出身者等の外部人材の登用に向け、令和4年度に公募及び選考を行いました。

令和4年10月1日からは副校長として就任しており、令和5年4月1日からは民間人校長として採用することとしています。

(5) スクール・ミッションとスクール・ポリシーの策定

令和4年度中に、北九州市教育委員会は、これから20年、30年後の北九州市立高等学校のあるべき姿を見据えて、スクール・ミッションを定めることとしています(以下は案です)。このミッションの下で、北九州市立高等学校としての全体カリキュラムを再構築し、変化の激しい社会に対応できる力を備えた生徒の育成を目指すこととします。

スクール・ミッション（案）

市内唯一の「市立」高等学校の強みである北九州市のリソースを活用して、「産・官・学・民」と連携・協働しながら、絶えず変化する未来の社会や世界をけん引する若者を育成します。

スクール・ポリシーについては、新学習指導要領の理念などを踏まえた以下の考え方を基本として北九州市立高等学校において検討中であり、令和5年度中に策定・公表する予定です。

アドミッション・ポリシー（AP）「このような生徒を受け入れます（求めます）。」

- 何事にも粘り強く取り組みたい生徒
- 現状に満足せず、向上したいと願う生徒
- 他者と協力し、課題解決に取り組みたい生徒
- 探究に深く取り組みたい生徒

カリキュラム・ポリシー（CP）「このような学びを展開します。」

- 産・官・学・民などの多様な人々と共に探究的な学びの充実を図ります。
- ICTを様々な場面で活用した学びの充実を図ります。
- 各教科・科目において、課題解決型の学びの充実を図ります。
- 社会の変化に対応し、活躍している人との交流を図ります。

グラデュエーション・ポリシー（GP）「このような力を育成します。」

- 一歩前に踏み出し、失敗しても粘り強く取り組むことができる力
- 疑問を持ち、考え抜くことができる力
- 多様な人々とともに、目標に向けて協力できる力
- 社会の変化にしなやかに対応できる力

5 「普通科」から「未来共創科」へ

(1) 普通科の学科構成の変更

有識者会議での協議等を踏まえ、北九州市立高等学校では、令和6年度から「普通科」を「未来共創科」に改称します。

この名称は、従来からの普通科のカリキュラム・学習内容に加えて、様々な年齢・分野・立場の方々と対話・連携・協働しながら、「共」に「未来」を「創造」する学びを追求する学科に進化・変化することに由来しています。

北九州市のリソースを存分に活用して、国際社会や地域で力を発揮できる「北九州グローバル人材」の育成を目指します。

総合型選抜（大学入試）の要となる表現力・発信力の育成にも努めるなど、新しい大学入試にも対応できるように、探究的な学習の機会の充実などに努めていきます。

(2) 令和6年度以降の学科構成及び定員

現在、北九州市立高等学校の学科については、普通科2クラス（定員80名）、情報ビジネス科3クラス（定員120名）で構成しています。令和6年度入学生からは「未来共創科」3クラス（定員120名）、情報ビジネス科2クラス（定員80名）に変更する予定であり、令和8年度に「未来共創科」の生徒が1～3年生まで揃うこととなります。

(3) 「未来共創科」での探究的な学び

「未来共創科」には、これまでの「普通科」で実施してきた教育課程に加えて、北九州市立高等学校独自の設定教科「(仮称)未来共創学」を新設します。必履修科目「総合的な探究の時間」と合わせて、6単位以上を取得できるように設定します。

「(仮称)未来共創学」では、希望あふれる未来を地域の様々な仲間（産・官・学・民）と共に創る学びを通して、生徒のキャリア形成と進路選択（大学進学等）に生かしていただけるようにします。

そのため、「(仮称) 未来共創学」では、一方通行で教員が生徒に教えるといった、座学中心ではなく、様々な方々との対話を通じて見出した社会課題などを題材とした、生徒参加型の授業を実施することとしています。外部人材を講師として活用したり、学校外でのフィールドワークを取り入れたり、大学と連携した授業の実施なども予定しています。

学校・地域(地元)・北九州市の未来を「探究学習のテーマ」として設定し、異なる学校種(大学など)、市役所・区役所、市民・自治会・市民センター・商店街、企業・SDGsステーションなどと連携・対話しながら、社会課題などに対する改善策を協働して検討していくプログラムを実施します。

この「インプット」(情報・知識を取り込む)→「アウトプット」(活用・運用・表現)→「フィードバック」(評価、振り返り)の3ステップを何度も繰り返すことにより、新しい大学入試にも対応できる力を身に付けるとともに、社会人になっても役立つ「課題発見力」「表現力・説明力」などを育成します。

(4) 学校やクラスの枠を超えた学び — 「タテ」「ヨコ」「ナナメ」の関係づくり—

実社会に出れば、一つの答えでは解決できない課題が山積しています。現代は「先行きが不透明で、将来の予測が困難な状態」、略してVUCA時代とも呼ばれています(Volatility(変動性)・Uncertainty(不確実性)・Complexity(複雑性)・Ambiguity(曖昧性)の頭文字をとった造語)。

このような時代においては、情報収集力、状況把握力、リーダーシップ、実行力などが求められますが、リーダーシップを発揮するためには他者との連携・協働が不可欠です。先に紹介した政策パッケージにおいても、他者と協働しながら新たな価値創造を生み出すことが重視されており、「みんな一緒に・同じペースで・同じことを」といった、かつての工業化社会で用いられた教育スタイルとは異なる思考・発想の変化が求められています。

他者と協働するためには、学校やクラスの枠を超えた異なる集団での活動や、自分が考えていることを誰にでもわかりやすく説明できる力も必要です。また、異なる集団との活動を通じて、自分とは違う見解やアイデアを聴くことによって、互いの意見を尊重することの大切さや、自らの興味・関心や学びをさらに深めることにもつながるものと考えます。

こうした活動をきっかけとして、「タテ」（保護者・教職員・先輩・後輩など）、「ヨコ」（同輩）、「ナナメ」（企業や市民など、他の組織・集団との関わり）の人間関係が生まれ、生徒が幅広いネットワークを構築して、広い視野を持つきっかけになるものと期待されます。

そのため、「未来共創科」では、定期的に学年・学校種を超える学びを取り入れるなど、枠にとらわれない学びのスタイルや横断型の授業・教育活動を柔軟に組み込んでいきます。

（５）北九州市立高等学校ならではの市役所・区役所等との連携・協力体制の構築

北九州市立高等学校は、北九州市が設置する唯一の高等学校です。そのため、北九州市立小・中学校等のもとより、市役所・区役所、市立施設等の所管部署との強いつながりをもっています。

しかし、これまでは「自前」で教育活動を完結しがちで、市役所等との連携の仕方について学校内で共有されていなかったため、一部の活動に留まっていたのが現状です。

令和４年度からは、外部との連携体制の構築等の役割を担うカリキュラム等コーディネーターを配置したり、教育委員会が北九州市立高等学校と市の関係機関とのつなぎ役になったりするなど、新たな体制も構築しています。

新体制の下で、北九州市が所管する施設・機関とも連携しながら、北九州市立高等学校ならではの探究活動の充実を図っていきます。

（６）「指導者」から「伴走者」へ、そして様々な人材が生徒も教職員も支える学校へ

「令和答申」などにおいて、教職員の望ましい姿として、「子どもの主体的な学びを支援する伴走者としての能力を備えること」「時代の変化に対応して求められる資質・能力を身に付けること」「継続的に新しい知識・技能を学び続けて、子供一人一人の学びを最大限に引き出す質の高い指導を可能にすること」などを求めています。

このことを踏まえ、校内だけでなく、他校や大学・企業などとも連携した職員研修の充実をめめます。

新しい時代に生きる生徒を支援するためには、教職員には時代の変化に対応した資質・能力、すなわち AI やロボティクス、ビッグデータ、IoT などの情報活用能力、学習履歴（スタディ・ログ）の利活用など、教職員のデータリテラシーの向上がこれまで以上に必要とされています。

しかし、通常業務に加えて、教職員がこれらの対応を一手に担い、一つの学校で教育活動を完結させようとするのは極めて困難です。

そのため、従来からの、いわゆる「自前主義」で教育活動を行っている状態から、大学教授や企業出身者などの専門性の高い外部人材を活用した連携授業の実施など、生徒の学びをより豊かにできる体制への転換を図ります。

「指導から支援へ」、「自前から外部との連携・協働」、より質の高い学びにつなげるための「授業研究」に重点を置き、北九州市立高等学校全体の底上げを図り、生徒の明るい未来につなげます。

これまでの協議経過と今後のスケジュール(案)

時期	概要
令和4年9月2日(金) 15時～17時	第1回 市高魅力化コンソーシアム (1) 国と市の動向 (2) 他の自治体の取組等 (3) 学科構成の検討状況
令和4年10月13日(木) 10時～12時	第2回 市高魅力化コンソーシアム (1) 大学入試の動向 (2) 市高アンケート結果 (3) 学科構成の検討状況
令和4年11月21日(月) 10時～12時	第3回 市高魅力化コンソーシアム (1) 高校魅力化評価システムの結果 (2) スクール・ポリシー案 (3) 学科構成案
令和4年12月16日(金) 13時～14時50分	第1回 運営指導委員会 (1) 国と市の動向 (2) 学科構成案
令和4年12月19日(月) 13時半～15時40分	第4回 市高魅力化コンソーシアム ワークショップ (新学科で目指すことなど)
令和5年1月13日(金) 13時～15時10分	第2回 運営指導委員会 (1) スクール・ポリシー案 (2) 学科構成案
令和5年3月(予定)	北九州市立高等学校学則変更 ・定員変更(普通科1学級増) (情報ビジネス科1学級減) ・普通科を新学科「未来共創科」へ
令和5年4月～	新学科にかかる広報活動・募集開始
令和6年4月	新学科の入学生入学

第1回 市高魅力化コンソーシアム 議事要旨

1 開催日時 令和4年9月2日(金) 15時~17時

2 議題

- (1) 高等学校改革等にかかる国・北九州市の動向について
- (2) 他校での特色ある取組事例
- (3) 北九州市立高等学校の概要・課題
- (4) 次世代にはばたく人材育成に向けた新学科案

3 構成員の主な発言

- ・公立学校は私立と比べて、「この学校をどうにかしないといけない」といった危機感が薄いと思う。偏差値ではない、新しい学校選択の軸をどう作っていくかが重要。
- ・せっかく改革をするのであれば、新しい価値基準を世の中に提示していくことがこの学校が存在していく上でも重要である。地域で一番になると思って進めていくべき。
- ・最近の改革で欠けていると感じるのは、とにかく対話が少ない。対話→参加→改革の気運・場づくりにつなげていくことが必要。
- ・地域の人や年代の違う「異質」の人との交流によって学んでいくことが非常に重要。
- ・県立高校が多数を占める中で、「唯一の市立」というのはアドバンテージでもある。
- ・Society5.0に向けては、多様性を打ち出した自由なカリキュラム、探究・STEAM教育の充実、文理分断からの脱却が必要。
- ・市高は市立の強みがあるので、中学校と探究でつながるようなことができればよい。
- ・探究活動は特定のコースのみで実施するものではなく、教科全体、学校全体でやるべきこと。
- ・探究活動や社会とのつながりにより、内発的動機が生まれ、生徒のやる気スイッチが入る。
- ・市高の学科改変が、学校改革の原動力になることを一番期待している。そのためには、中身や出口をどう見せられるかがこれからの課題と思う。
- ・出口戦略が重要であり、そういう意味では、市高も実績を作っていないといけない。
- ・こういう改革をするときに、自分たちのリソースでできることをやろうとしてしまうが、社会からの要請や大学・社会がどういう人材を育ててほしいと思っているのかを踏まえて実施するべき。
- ・学校改革は苦難もあるが、そればかり考えることは中長期的にはよくない。一つ一つ課題をクリアしていただけたらと思う。
- ・情報ビジネス科も含めた全学科を新学科にするほうがよいと思う。
- ・全学科をいきなり新学科にするよりも、小さく始める方が効率的だと思う。
- ・教員が新学科1期生たちにどれだけコミットできるのかが重要。

第2回 市高魅力化コンソーシアム 議事要旨

1 開催日時 令和4年10月13日(木)10時~12時

2 議題

- (1) 前回会議の論点整理
- (2) 大学入試の変化
- (3) 北九州市立高等学校にかかるアンケート調査結果
- (4) 北九州市立高等学校での新学科の検討状況

3 構成員の主な発言

- ・高校のカリキュラムの改編に合わせて、大学でも教育改革が推進されており、新たなカリキュラムづくり、評価指標の開発等も行っている。大学と高校が接続しながら「生きる力」を7年間かけて育めるようなカリキュラムづくりが必要である。
- ・急に高みを目指すのではなく、これまで市高が積み重ねてきた実績と、「地域とつながる」というところを大切にしていけるとよいと思う。
- ・一部の人で新学科の在り方などを決めていかないような形をとることが望ましい。
- ・昔はセンター試験を受けて、それから一般入試という流れだったと思うが、これからは総合型選抜で、12月末までの段階で定員の半数ぐらいは合格が出るといった流れにしていくよう、文科省からも指導が行われている。先んじて、私立は既に推薦で半数以上の定員を埋めているような状況。国公立大学はこれからであり、まだ一般選抜の枠が多いが、文科省からの指導もあり、必然的に入試制度を変えざるを得ない状況になっている。
- ・大学の入試で、知識量を念頭に置いたようなテストから「学力の3要素」(主体性・多様性・協働性)が評価できるような制度に変わってきている。高校で「総合的な探究の時間」が必修化されたのも、そのような学力を身に付けるためである。
- ・アクティブラーニング型授業や探究学習の際のグループワークなどでも、「インプット」→「アウトプット」→「フィードバック」の流れを何度も繰り返すべき。この一連の流れの訓練を授業の中でどこまで取り込めるかがこれからの大学入試にも生きてくる。
- ・チームの中で皆が納得できる最適解を見つける力が問われていることを認識するべき。要は、成功を求めすぎてはいけない。
- ・事前にしっかり目標・目的を設定して、それをどう達成していったのか、どのくらい進んでいないのかを言語化していく活動を授業の中に埋め込むべき。
- ・新学科で大事なものは、①特色ある入試、②カリキュラム、③進学実績の3点である。
- ・目指す大学実績やAO入試に対応できるような学科となることを示すべき。
- ・北九州市はものづくりの街でもあるので、1年生で扱う内容の中に理系的な素養(ものづくりなど)がほしい。ITもあるとよい。
- ・広く浅くさせるよりも、知識の量を増やすことよりも、深掘りをする行為が大事。
- ・技を伸ばす部活動だけではなく、コーチングなども付加するべき。

第3回 市高魅力化コンソーシアム 議事要旨

1 開催日時 令和4年11月21日(月)10時~12時

2 議題

- (1) 前回会議の論点整理
- (2) 高校魅力化評価システムの結果
- (3) 令和6年度からのスクール・ポリシー案
- (4) 令和6年度からの学科構成案

3 構成員の主な発言

- ・以前から市高の課題と感じてきたことで、今回の調査(高校魅力化評価システム)でも視覚化されたのが生徒も教職員も「安全・安心」に感じる風土をどう作り出すか。
- ・「この学校を中学生に勧めたい」との肯定的意見が絶対値として低いと感じる。
- ・「成長したい」という思いが低いことも気になる。現状で満足してしまっている感じがする。
- ・ポリシーの策定方法については、誰かが考えた案を基に進めていくのではなく、ステークホルダーからの意見を拾い、言葉を紡いでいくようなアプローチが必要。
- ・市高は1校しかないので、県立と同じことをやっていると埋没する。市立高校の良さをもっと意識すべき。
- ・高校入試のことも考えて学科案をつくらないと、絵に描いた餅になる。
- ・仮にすべての学科を1本化して、コースを3つに分けるなどするのであれば、実質は3つの別々の科を運営していくぐらいの覚悟が必要。そうしないと中途半端なものになる。その場合に、学校全体のカリキュラムとコースのプログラムとのすみわけを誰がどう作りこんでいくかという点も気になる。
- ・広報をしていく上でも、「このコースで学ぶとこうなります」を具体化していくことが大事である。
- ・商業科系の科目についても、単に資格をとるためではなく、「〇〇をやるためにITパスポートをとりました」のような、夢をかなえるための足掛かりとなるようにすべき。
- ・大学入試でも、一般入試はペーパーテストだけで合格が決まるわけではない。地方の国公立大学でも、特定の課題にどう取り組んできたかなどの活動実績票や集団討論などにもそれなりのウェイトを置いている。つまり、紙ベースだけで合格が決まるところのほうが少ないようになってきている。
そのため、高校入試でも、一般入試のペーパーテストに加えて、中学時代に特定の課題に対して取り組んできたこと、志望理由書や活動実績票などを加味して採用する形も取り入れると特色化になると思う。
- ・高校から大学、そして社会に出る時には自分の「ものさし」を持つことが大切。社会に出て色々な人と付き合い、接していく上で「硬直化したものさし」では対応できない。その意味で、社会経験の豊富な民間人校長がいるという点は強みであるので、民間人校長がおられるといった強みも学校案内には打ち出すべき。

第4回 市高魅力化コンソーシアム 議事要旨

1 開催日時 令和4年12月19日(月)13時30分～15時40分

2 議題

(1) 前回会議の論点整理

(2) ワークショップ

①市高の生徒がやってみたいと思う探究学習をみんなで(協働し)考えよう!

②①を実施するために必要なこと(人・もの・予算・心構え)をみんなで(協働し)考えよう!

3 構成員の主な発言(これまでの総括)

- ・市長が変わると北九州市の体制も変わるだろうが、「退化」ではなく「進化」。市高も、この街を盛り上げていく1プレイヤーとして、市と様々な取組を行っていただきたい。
- ・誰にでも自分に合う仕事など、自分の力が発揮できる場所が必ずあるので、生徒のポテンシャルを信じて取り組んでいただきたい。
- ・これまで市高とは全く縁がなかったが、市高がやっていることは面白い。その理由は、今回の取組は学校改革につながっているからである。学校改革に取り組んでいる高校はほかにもあるが、一部の教職員が取り組んでいるだけのレベル感のところもある。しかし、市高に関しては市教委を含めてみんなで学校を変えようとしていることがとても面白く、時代に合っていて、私自身も非常に勉強になった。ぜひこれからも学校改革の視点を外さないでいただきたい。
- ・これからの部活の在り方、新学科の在り方、もっと言えばエージェンシー(自ら考え、主体的に行動して、責任をもって社会変革を実現していく姿勢・意欲)の高い教育をどう実現するかといったところまでを含めて、市高全体としての学校改革をしないと、新学科がうまく機能しないと思う。学科構成という側面にだけ着目するのではなく、あくまで学校改革をしているという意識でお願いしたい。
- ・前回から現場の先生方がコンソーシアムに出席してくださって、いろいろなお話をお聴きすることができてうれしかった。

4 まとめ(北九州市立高等学校)

- ・今回の学科構成の変更が学校改革と一体となっているのは間違いない。ただ、現実には北九州市の人口は減少しており、10年後の中学生の卒業生の数は8割になり、その後も減り続けると想定される。「情報ビジネス科は定員が割れているから問題だ」みたいな狭い議論ではなくて、普通科は普通科で改革しないと、数年前にあった「本当に市高は必要なのか」の議論が3、4年後には再び出てくる可能性がある。「あのときの議論がこのように結実した」とよい報告ができるようにしたい。
- ・北九州市立の唯一の高校。それは課題でもあるが、北九州が、地域が、企業が、みんなが市高を応援してくれるなど、ものすごく大きな強みでもある。まだ「こうすれば絶対大丈夫」と言えるまでの確信は持っていないが、必ずいい方向にもっていく。

市高魅力化コンソーシアム 構成員名簿

(区分内で五十音順・敬称略)

◎：座長 ○：副座長

区分	氏名	所属
学識経験者	◎ <small>なか お</small> 中尾 <small>もと い</small> 基	国立大学法人 九州工業大学 工学研究院基礎科学研究系 教授
	<small>ま なべ</small> 眞鍋 <small>かず ひろ</small> 和博	公立大学法人 北九州市立大学 地域創生学群 教授
企業関係者	<small>なかむら</small> 中村 <small>やす し</small> 靖	日本政策金融公庫 北九州支店 国民生活事業統轄
	<small>ひらはた</small> 平畠 <small>さと る</small> 暁	九州電力(株) 北九州支店 副支店長 兼 企画・総務部長
民間関係者	○ <small>ふくいずみ</small> 福泉 <small>あきら</small> 亮	Nature & KOKOROZASHI Albireo 代表 北九州市立ユースステーション スタッフ
行政関係者	<small>うえだ</small> 上田 <small>ゆかり</small> ゆかり	北九州市企画調整局 SDGsプロジェクト担当部長
	<small>おくむら</small> 奥村 <small>かず み</small> 和美	北九州市教育委員会 指導企画課長
	<small>ますだ</small> 増田 <small>しげ お</small> 繁雄	北九州市立高等学校 教頭 兼 北九州市教育委員会学校教育課 指導主事

カリキュラム等コーディネーター

北九州市立大学 地域創生学群 准教授 ひろかわ 廣川 ゆうじ 祐司

第1回 北九州市立高等学校の魅力向上事業にかかる運営指導委員会 議事要旨

1 開催日時 令和4年12月16日(金)13時~14時50分

2 議題

- (1) 高等学校改革等にかかる国・北九州市の動向について
- (2) 北九州市立高等学校の概要・課題
- (3) 令和6年度からの学科構成案

3 委員の主な発言

- ・今は節目の時期で、過渡期である。北九州市立高等学校だけではなく、学校の在り方、公教育の在り方をもう一度見直さなければならない時期である。残念ながら、ノスタルジックな「昭和」のままでは乗り切れない。道を間違えると、本当に公教育が壊れてしまいかねないので、次世代の子どもたちにとって、どういう教育のシステムが望ましいかということ議論していきたいと思う。
- ・かつての市高では、ほとんどの生徒が就職していたが、今は8割以上が進学する。「普通科=大学・専門学校」というイメージがあるので、「普通科」という名称でなくなるのであれば、かなりのPRが必要と思う。
- ・普通科が変わることで、一体何が変わるのかについて、生徒にも保護者にも市民にもわかりやすく伝えてほしい。ステークホルダー(生徒、保護者)に今回の普通科改革をどう理解してもらうかが鍵となる。不安感をどう払しょくできるかが課題だと思う。
- ・学校の改善というものは先生がやる気になって初めてできるものなので、先生方が内発的にどこまでやろうと思っているのかが気になる。
- ・学習活動や学習環境については、どんな活動があったか、失敗を認めてくれる雰囲気があるかなど、北九州市立高等学校の改善に生かせる部分かと思う。PDCAや対話が非常に大事。
- ・どこの高校でも、一部の教職員のみが学校改革に取り組んでいるといった現実はある。市高だけの問題ではない。ただ、時代の変化に対応した変化も必要で、地域・企業・行政など関わって、市の課題解決に向けて取り組むことが市高の使命だと思っている。外から評価される中で、校内での賛同者を作っていけたらいいのではないか。
- ・進学実績を上げるだけでなく、地域への誇りを看板にするような、それを目玉にするような魅力的な取組が求められると思う。
- ・成果検証や着目する指標の選定の重要性である。
- ・いかに中学生に選ばれる学校になるかが重要。
- ・非常に厳しい校則指導も市高の「売り」だったとのことだが、子ども自身がルールメイキングをして、自分で自己決定していくことで大人に育てていくという高校の役割を踏まえた切り替えをどうしていくかが肝である。先生方の間で忌憚なく対話してほしい。

第2回 北九州市立高等学校の魅力向上事業にかかる運営指導委員会 議事要旨

1 開催日時 令和5年1月13日(金) 13時~15時10分

2 議題

- (1) 前回会議の論点整理
- (2) 中学3年生及び教職員に対するアンケート結果
- (3) 令和6年度からのスクール・ポリシー案
- (4) 令和6年度からの学科構成案

3 委員の主な発言

- ・中学生は、高校入学後の「出口」を踏まえて進学先を選んでいるので、わかりやすい提示が必要である。
- ・大学入試も変化しており、基礎知識や教養も大事だが、学力の3要素を評価するウェイトが上がってきている。
- ・スクール・ミッションやスクール・ポリシーが、誰に訴えるものなのかをよく念頭に置くこと。汎用性を持たせるために抽象的な表現になりがちなのは理解できるが、教育委員会と学校、教職員間などで認識の乖離が生じないようにしておくこと。
- ・ミッションやポリシーに立派なことが書いてあるのはよいが、成果測定の仕方なども併せて考えておくべき。その年々で抑えておくべき成果指標が必要ではないか。学校の現状と目標とを照合して、現在地がどこかが把握できるようにしておくべき。
- ・どうしても未来共創科の学校設定科目や総合的な探究的な学びの在り方に特化した議論になりがちだが、教科学習との接続も意識するべきである。教科学習でも探究的な活動を取り入れることは可能である。
- ・未来共創科だけではなく、情報ビジネス科も含めた市高全体で変わろうとしているということを伝えてほしい。
- ・高校生が減っていく中で、「市高から北九大に〇〇人は入学できるようにします」などと具体的に言えるようなインパクトがあるとよい。
- ・出口がどこまで見せられるかも大事だが、まずは大学がどんどん採りたくなる生徒を育てるほうが先ではないか。
- ・設定している探究テーマがローカルを強く意識しすぎているため、グローバルな視点も盛り込むべき。
- ・普通科と情報ビジネス科の差別化ではなく、相互交流などが必要。

4 まとめ(北九州市立高等学校)

- ・市高の存在意義や育てる生徒像を校内で共通認識して、着実に魅力向上につなげる。
- ・変わるべきは市高の授業であり、新学科はゴールではなく、スタートとの認識である。常に改善しながら、理想形に近づけたい。

北九州市立高等学校の魅力向上事業にかかる運営指導委員会 委員名簿

(区分内で五十音順・敬称略)

◎：委員長 ○：副委員長

区分	氏名	所属
学識経験者	◎ <small>もとかね まさひろ</small> 元兼 正浩	九州大学大学院 人間環境学研究院 教授
企業関係者	<small>ながの けい</small> 永野 恵	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株) 政策研究事業本部 公共経営・地域政策部 研究員
	<small>はたの たかし</small> 羽田野 隆士	北九州商工会議所 専務理事
民間関係者	<small>あそう こうじ</small> 麻生 浩二	北九州市立高等学校 PTA会長
行政関係者	○ <small>うえだ あけみ</small> 上田 あけみ	北九州市立中学校長会 小倉北区中学校長会長

カリキュラム等コーディネーター

北九州市立大学 地域創生学群 准教授 ひろかわ ゆうじ
廣川 祐司